

伊東市地震対策  
アクションプログラム  
(地域目標)

令和2年3月修正

伊 東 市

# 1 基本的な考え方

国は、平成 17 年 3 月、東海地震の死者数半減を数値目標とする「地震防災戦略」を策定したところであり、防災基本計画では、地方公共団体においても、これを踏まえ、効果的かつ効率的に被害軽減策を実施するための数値目標を設定する「地域目標」を策定すべきと定めた。

これを受け、県では、県の地域目標として、平成 18 年 6 月、東海地震の死者数半減を目標とする「静岡県地震対策アクションプログラム 2006」(以下「AP2006」という。)を策定・公表し、県地域防災計画において、市町に地域目標の策定を働きかけたことから、市では、平成 19 年 2 月に、市の地域目標として、地震対策の数値目標、達成時期等を明示する「伊東市地震対策アクションプログラム(以下「市 AP」という。)」を策定した。

しかし、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災において想定を超える地震・津波により甚大な被害が発生したことから、これまでの地震・津波対策等を見直す必要が生じた。

このため、県では、新たに「第 4 次地震被害想定」を公表し、それを踏まえた「静岡県地震対策アクションプログラム 2013(以下「AP 2013」という。)」を策定した。

これを受けて、市では「第 4 次地震被害想定」や「AP 2013」との整合性を図りながら、「市 AP」を改訂することとした。

なお、これまでと同様に、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて「市 AP」を見直すこととし、メニュー及びその内容等についても、追加、削除、変更等を随時行う。

## 2 減災目標

第4次地震被害想定を踏まえた「AP2013」により県の減災目標を共有し、協力してその目標を達成する。

なお、既に目標達成しているメニューもあるが、現状値を維持していくことも重要であることから、当該メニューの目標年度欄に（維持）を追記している。

### 3 施策体系

減災目標を達成するための方針と、10の施策分野、22の施策項目及び76のアクションからなる施策体系を定めた。

#### 減災（ミティゲーション）＜76アクション＞

##### I 地震・津波・火山から命を守る。＜58アクション＞

- 1 建築物等の耐震化を進めます。＜合計：9アクション＞
  - (1) 住宅の耐震化（アクション数：2）
  - (2) 公共建築物等の耐震化等（アクション数：7）
- 2 命を守るための施設等を整備します。＜合計：16アクション＞
  - (1) 津波を防ぐ施設の整備及び津波・火山から逃げる環境の整備（アクション数：14）
  - (2) 緊急輸送路の整備（アクション数：2）
- 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します。＜合計：10アクション＞
  - (1) 情報収集・連絡体制の強化（アクション数：2）
  - (2) 消防力の充実・強化（アクション数：6）
  - (3) 広域支援の受入体制の強化（アクション数：2）
- 4 医療救護体制を強化します。＜2アクション＞
  - (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化（アクション数：2）
- 5 災害時の情報伝達体制を強化します。＜5アクション＞
  - (1) 迅速・的確な情報伝達（アクション数：5）
- 6 地域の防災力を強化します。＜合計：16アクション＞
  - (1) 自主防災組織の活性化（アクション数：3）
  - (2) 市民等の防災意識の高揚（アクション数：3）
  - (3) 防災訓練の充実・強化（アクション数：3）
  - (4) 要配慮者の避難体制の整備（アクション数：5）
  - (5) ライフラインの地震・津波対策強化（アクション数：2）

##### II 被災後の市民生活を守る。＜13アクション＞

- 7 避難生活の支援体制を充実します。＜合計：10アクション＞
  - (1) 避難所運営体制の整備（アクション数：4）
  - (2) 被災者の健康支援体制の整備（アクション数：2）
  - (3) 要配慮者等の支援体制の整備（アクション数：3）
  - (4) 被災者の迅速な生活再建支援（アクション数：1）
- 8 緊急物資等を確保します。＜合計：3アクション＞
  - (1) 緊急物資の備蓄促進（アクション数：3）

##### III 迅速かつ着実に復旧・復興を成し遂げる。＜5アクション＞

- 9 災害廃棄物などの処理体制を確保します。＜1アクション＞
  - (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保（アクション数：1）
- 10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます。＜合計：4アクション＞
  - (1) 地域の迅速な復旧、復興の推進（アクション数：2）
  - (2) 遺体の処理体制の整備（アクション数：2）

## 4 アクションと具体目標

### (1) アクション

減災目標を達成するための具体的な取組として、76のアクションを盛り込んだ。

### (2) 具体目標

アクションごとに達成すべき数値目標及び達成時期を定めた。

なお、極力、国又は県と具体目標を共有するものについては、なるべく同水準とするように努めた。

### (3) アクション一覧

凡例

県・・・AP2013において具体目標を提示している取組

補・・・地震・津波対策等減災交付金のメニューに関連する取組

市・・・市独自の取組

### (4) 現状値と目標値について

現状値は、令和元年度末時点における現状値（指標を管理する資料が毎年調査を必要としないものは直近の集計結果）である。

自主防災組織及び消防団の資機材の整備については、無配備のみ未整備とし、追加や更新は整備済みとする。ただし、随時、必要資機材の見直しを図り、追加、更新等を行っていく。

目標値については、原則3年で見直しを図ることとするが、状況によりその都度、見直しを図る。

なお、現状値における「%」については“進行状況を%で表せる事業”、“－”については“実施した場合100%となる事業”、“事業開始前”又は“数値が流動的で%表示が困難な事業”である。

### (5) 達成年度について

目標達成年度は、原則、記載のとおりとするが、見直し等については、目標値と同様とする。

なお、既に目標達成しているメニューについては、今後、現状値を維持していくことを目標にしているために記載している。

# I 地震・津波から命を守る。

## 1 建築物等の耐震化を進めます。

### (1) 住宅の耐震化

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補	1	家庭内の地震対策の促進	家具類を固定（家庭内の一部を含む。）している市民の割合	68%	100%	R4年度末	危機対策課
県補市	2	住宅の耐震化	住宅の耐震化率（防災パット・耐震マット含む）	77%	95%	R4年度末	建築住宅課 危機対策課

### (2) 公共建築物等の耐震化等

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補市	3	市有公共建築物の耐震性能の表示	市有建築物の耐震化に合わせ表示（133棟）	0%	100%	R4年度末	建築住宅課 危機対策課
県補市	4	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館・市営住宅等を除く。）の耐震化	市有公共建築物（小中学校・社会福祉施設・保育園・幼稚園・市営住宅等を除く。）（54棟）の耐震化率	81%	100%	R4年度末	各所管課
県補市	5	市立小中学校等の校（園）舎・体育館等の耐震化	市立小中学校の校（園）舎・体育館・幼稚園等（71棟）の耐震化率	97%	100%	R4年度末	教育委員会
補市	6	防災拠点施設のガラス飛散防止措置の実施	防災拠点施設（小中学校施設、幼稚園、保育園等）のガラス飛散防止措置の実施率	70%	100%	R4年度末	各所管課 危機対策課
県補	7	社会福祉施設の耐震化の促進	市有社会福祉施設（2棟）の耐震化率	100%	100%	H30年度末	高齢者福祉課 健康医療課
県補市	8	児童福祉施設の耐震化の促進	市有児童福祉施設（8棟）の耐震化率	87%	100%	R4年度末	教育委員会
県	9	特定建築物の耐震化の促進	耐震改修促進法に基づく特定建築物（294棟）の耐震化率	71%	95%	R2年度末	建築住宅課

## 2 命を守るための施設等を整備します。

### (1) 津波を防ぐ施設の整備及び津波・火山から逃げる環境の整備

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補	10	沿岸域の地形等を踏まえ更なる安全度の向上を図る「静岡モデル」の推進	静岡モデル整備に向けた検討会の設置	100%	100%	H27年度末	産業課 建設課 危機対策課
県市	11	津波避難計画策定の促進	津波避難計画の策定	100%	100%	H28年度末	危機対策課
市	12	津波避難困難地域の解消	津波避難困難地域の解消率	99%	100%	R4年度末	危機対策課
県補市	13	新たなハザードマップの整備の促進	想定に即した市民配布用ハザードマップの整備	100%	100%	H28年度末	危機対策課
県	14	災害時における避難行動の理解の促進	自分の住んでいる地域の危険度を理解している人の率	53%	100%	R4年度末	危機対策課
県補市	15	津波避難訓練の充実・強化（市）	津波避難訓練の実施	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
県補市	16	津波避難訓練の充実・強化（自主防災組織）	津波浸水区域内にある自主防災組織の津波避難訓練の実施率	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
市	17	津波避難対策の促進	津波避難施設の整備 津波避難協力ビルの指定数（50棟）	78%	100%	R4年度末	危機対策課
補市	18	津波避難対策の促進	津波避難施設の整備（救命艇1基）	100%	100%	H29年度末	危機対策課
補市	19	津波監視対策の整備	沿岸部（6か所）における津波監視機器の整備	33%	100%	R4年度末	危機対策課
補市	20	避難誘導標識の整備	避難誘導標示、標識（10地区）	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
市	21	伊豆東部火山群対策のための協議	関係機関共同による伊豆東部火山群の防災対策を推進する協議会等の開催	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
市	22	伊豆東部火山群の噴火に備えた避難計画の策定	伊豆東部火山群の伊東市避難計画の策定	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
市	23	伊豆東部火山群の噴火に備えた防災訓練の実施	伊豆東部火山群の伊東市避難計画に基づく継続的な避難訓練の実施	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課

## (2) 緊急輸送路の確保

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補市 24	緊急輸送路等沿いの落下物対策の促進	緊急輸送路・避難路沿い建築物等（170棟）の落下物対策の実施率	36%	50%	R4年度末	建築住宅課
県補市 25	緊急輸送路等沿いブロック塀の耐震化の促進	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀（43か所）の耐震化率	62%	90%	R4年度末	建築住宅課

## 3 救出・救助等応急活動体制を強化します。

### (1) 情報収集・連絡体制の強化

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補市 26	孤立地域対策の促進（通信手段の確保）	集落散在地域の孤立予想集落（8集落）における通信手段の整備率	63%	100%	R4年度末	危機対策課
補市 27	災害時防災機能の強化	災害時情報収集機器の整備（ドローン）	100%	100%	H28年度末	危機対策課

### (2) 消防力の充実・強化

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県市 28	地域の消防力の確保	消防団員の確保率（維持）	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
県補市 29	消防施設・設備の整備	耐震性貯水槽・消火栓の整備率	75%	100%	R4年度末	危機対策課
補市 30	消防ポンプ車等の更新	消防ポンプ車等の更新	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
補市 31	消防団用防災資機材の整備	消防団用防災資機材の充足率（維持）	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
補市 32	防災資機材の整備	市で備蓄する防災資機材の充足率	50%	100%	R4年度末	危機対策課
補市 33	防災拠点における非常用電源の整備（維持）	広域避難場所（21施設）における非常用電源（発電機使用も含む。）の整備率	76%	100%	R4年度末	危機対策課

### (3) 広域支援の受入体制の強化

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補 34	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	集落散在地域のヘリ離発着スペースにおける、誘導訓練の実施	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
県補 35	拠点ヘリポートの整備	孤立が予想される地域等への拠点ヘリポートの整備	100%	100%	H27年度末	危機対策課



## 4 医療救護体制を強化します。

### (1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
市	36	救護所設置場所の見直し	市医師会との協議を踏まえた救護所設置場所の見直し（6か所）	100%	100%	H27年度末	健康推進課 危機対策課
市補	37	救護所、仮設救護病院等の資機材の整備	救護所の資機材（6か所）の充足率（維持）	100%	100%	R4年度末（維持）	健康医療課

## 5 災害時の情報伝達体制を強化します。

### (1) 迅速・的確な情報伝達

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
補市	38	同報無線の高度化	同報無線のデジタル化	42%	100%	R2年度末	危機対策課
県市補	39	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	同報無線子局の設置	73%	100%	R2年度末	危機対策課
県市補	40	災害時における情報収集体制の強化（地域防災無線の整備）	地域防災無線の整備（維持）	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
県市補	41	災害時における情報収集体制の強化（防災拠点及び関係機関等への整備）	防災行政無線の防災拠点及び関係機関等への整備率	38%	100%	R4年度末	危機対策課
補市	42	災害時情報伝達システム整備事業	テレビプッシュサービスの補助実施率	35%	100%	R4年度末	危機対策課

## 6 地域の防災力を強化します。

### (1) 自主防災組織の活性化

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県	43	地域における防災人材の活用	自主防災組織における防災人材の認知率	42%	100%	R4年度末	危機対策課
市補	44	地域における防災人材の活用	消防活動支援員・防災指導員装備の充足率	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課
市補	45	自主防災組織の資機材整備の促進	自主防災組織（168組織）の資機材充足率（維持）	100%	100%	R4年度末（維持）	危機対策課

## (2) 市民等の防災意識の高揚

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県市 46	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（自主防災組織）	女性が役員として参画している自主防災組織の率	—	100%	R4 年度末	市政戦略課 危機対策課
県市 47	男女共同参画の視点からの防災対策の推進（防災講座等）	男女共同参画の視点を入れた防災講座等の開催	100%	100%	R4 年度末 （維持）	市政戦略課 危機対策課
市 48	市民等への防災情報発信	防災教育・情報資機材の整備（モニター等）	0%	100%	R4 年度末	危機対策課

## (3) 防災訓練の充実・強化

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県市 49	地域防災訓練の充実・強化（自主防災組織）	自主防災組織における地域防災訓練の実施率	82%	100%	R4 年度末	危機対策課
県市 50	地域防災訓練の充実・強化（中・高校生）	中・高校生の地域防災訓練への参加率	100%	100%	R4 年度末	危機対策課
補市 51	避難所運営訓練の充実・強化	避難所運営訓練の実施率	100%	100%	R4 年度末 （維持）	危機対策課

## (4) 災害時要配慮者等の避難体制の整備

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補市 52	要配慮者の避難訓練の充実・促進	要配慮者を対象とした防災訓練の実施	100%	100%	R4 年度末 （維持）	社会福祉課 高齢者福祉課 危機対策課
県市 53	一人一人の「個別計画」の策定	避難行動要支援者支援計画対象者及び「手上げ方式による希望者」	—	100%	R4 年度末	社会福祉課
市 54	重度身体障がい者等に対する防災対策の実施	身体障害者手帳交付者における視覚・聴覚障がい者（412 人）の災害情報受信（市のメール配信等の受信）可能率	—	100%	R4 年度末	社会福祉課 危機対策課
市 55	重度身体障がい者等に対する防災対策の実施	重度身体障害者等における災害時用機材の給付（人工呼吸器用バッテリー・視覚障害者用ゾウ・聴覚障害者用屋内信号装置）	100%	100%	R4 年度末 （維持）	社会福祉課
市 56	避難行動要支援者台帳の整備	避難行動要支援者台帳の整備（避難行動要支援システム）	100%	100%	H28 年度末	社会福祉課

(5) ライフラインの地震・津波対策強化

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補市	57	水道の石綿管布設替え事業	水道管のうちの石綿管（約5,198m）布設替え率	100%	100%	H28年度末	水道課
補市	58	配水池の耐震化	配水池（71か所）の耐震化率	29%	100%	R4年度末	水道課

Ⅱ 被災後の市民生活を守る。

7 避難生活の支援体制を充実します。

(1) 避難所運営体制の整備

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県補	59	避難所の天井脱落防止	避難所（小中学校体育館等）の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	H28年度末	各所管課 危機対策課
補市	60	避難所の落下物対策の実施	避難所（小中学校体育館等）の落下物対策の実施率	100%	100%	H27年度末	各所管課 危機対策課
補市	61	避難所における防災倉庫の整備	避難所における防災倉庫（備蓄スペース含む。）の整備率	100%	100%	R4年度末 （維持）	危機対策課
補市	62	マンホールトイレの設置	マンホールトイレ（6箇所）の設置率	0%	100%	R4年度末	危機対策課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
県市	63	災害時の健康支援体制の整備	災害時健康支援マニュアルの策定	100%	100%	H27年度末	健康推進課
県市	64	災害時の心のケア体制の整備	地域防災計画に心のケア対策を記載	100%	100%	H27年度末	健康推進課

(3) 災害時要配慮者の支援体制の整備

	No.	アクション名	具体目標				担当課
			管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
市	65	要配慮者のための福祉避難所の設置	福祉避難所（10か所）の設置	70%	100%	R4年度末	社会福祉課 高齢者福祉課
県市	66	福祉避難所における運営マニュアルの策定	「福祉避難所運営マニュアル」の策定	—	100%	R4年度末	社会福祉課 高齢者福祉課

県市	67	多言語化・やさしい日本語による表示	海拔表示等緊急時防災情報の多言語化・やさしい日本語化の実施(継続)	100%	100%	R4 年度末(継続)	危機対策課
----	----	-------------------	-----------------------------------	------	------	------------	-------

(4) 被災者の迅速な生活再建の支援

No.	アクション名	具体目標				担当課	
		管理指標(基準値)	現状値	目標値	達成時期		
補市	68	被災者生活再建支援システムの整備	被災者生活再建支援システムの導入	—	100%	R4 年度末	危機対策課

8 緊急物資等を確保します。

(1) 緊急物資の備蓄促進

No.	アクション名	具体目標				担当課	
		管理指標(基準値)	現状値	目標値	達成時期		
補市	69	市の緊急物資備蓄	市の緊急物資(食料)の備蓄量(約16.5万食)	65%	100%	R4 年度末	危機対策課
県市	70	市民の緊急物資備蓄の促進(食料)	7日以上(食料)を備蓄している市民の割合	19%	100%	R4 年度末	危機対策課
県市	71	市民の緊急物資備蓄の促進(水)	7日以上(飲料水)を備蓄している市民の割合	20%	100%	R4 年度末	危機対策課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧・復興を成し遂げる。

9 災害廃棄物などの処理体制を確保します。

(1) 災害廃棄物などの処理体制の確保

No.	アクション名	具体目標				担当課	
		管理指標(基準値)	現状値	目標値	達成時期		
県市	72	災害廃棄物の処理体制の見直し	「災害廃棄物処理計画」の見直し	100%	100%	H28 年度末	環境課

10 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます。

(1) 地域の迅速な復旧、復興の推進

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
73	震災復興のための都市計画行動計画策定の促進	都市計画区域における震災復興都市計画行動計画の策定率	100%	100%	H29年度	都市計画課
74	被災地域の迅速な復旧対策を図る地籍調査の推進	津波浸水域内の街区官民境界調査実施率	0%	100%	R4年度	都市計画課

(2) 遺体の処理体制の整備

No.	アクション名	具体目標				担当課
		管理指標（基準値）	現状値	目標値	達成時期	
75	遺体の適切な対応の促進	遺体処理計画の策定・見直し率	100%	100%	H29年度末	市民課 危機対策課
76	市町広域火葬共同運用体制による訓練の促進	広域火葬共同運用体制による防災訓練への参加	—	100%	R4年度末	市民課 危機対策課

※ 目標値及び達成年度については、減災に対する目標であり、原則3年ごとに見直すこととする。ただし、財政状況のほか、国・県の補助金の補助率や補助限度額等の条件等により、その都度、見直すことがある。

## 5 推進

市は、目標達成年度までに、市 AP に示した減災目標を達成するため、国、県、関係機関及び市民等と連携して、65アクションに市全体で取り組んでいたが、平成29年3月新たに火山対策等を含む11アクションを追加、消防本部の広域化に伴い4アクションを削除、さらに令和元年度に4アクションを追加し全76アクションとした。

市 AP は、原則3年（ただし、必要に応じその都度）ごとに達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策と目標を見直すとともに、新たなメニューの設定等も行う。

なお、減災目標を達成するためには、市民等含め様々な機関等との連携が不可欠であることから、市 AP を伊東市地域防災計画の中に位置づけている。